



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6332 URL http://www.tsk-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理本部財務部長 (氏名) 小島 友之 (TEL) (03)5560-6521
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,644	△8.4	△822	—	△599	—	△685	—
28年3月期第1四半期	11,616	23.3	△971	—	△735	—	△571	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,689百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △568百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△15.62	—
28年3月期第1四半期	△13.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	97,328	56,635	57.6
28年3月期	99,753	58,729	58.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 56,058百万円 28年3月期 58,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	9.00	22.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金には、記念配当金5円00銭が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△7.6	4,000	△27.1	4,200	△24.0	2,500	△18.2	56.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期より第2四半期連結累計期間については、業績予想の開示を行いません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	45,625,800株	28年3月期	45,625,800株
29年3月期1Q	1,708,196株	28年3月期	1,756,696株
29年3月期1Q	43,892,054株	28年3月期1Q	43,677,764株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	
受注、売上及び受注残高の状況	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内においては企業の業況判断に慎重さが増しているなど一部に弱さもみられるものの、設備投資は設備過剰感の改善傾向から持ち直しの動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。海外においては、原油をはじめとする資源市況低迷および新興国経済の下振れリスク等の影響により、地域によっては不透明感が続く状況で推移しております。

このような状況の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を今年5月に策定・公表し、事業活動を展開しております。

水環境事業においては、国内上下水道案件の増設更新需要の取り込みや施設の運転管理、維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)やFIT(*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は169億29百万円(前年同期比21億59百万円の増加)、売上高は106億44百万円(前年同期比9億72百万円の減収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は△8億22百万円(前年同期比1億49百万円の増益)、経常利益は△5億99百万円(前年同期比1億35百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は△6億85百万円(前年同期比1億13百万円の減益)となりました。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

*3：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、事業の概要および業績について、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資は緩やかな減少傾向が続く状況にありました。また、複数年および包括O&M業務(*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取り込むために、浄水場向け浄水処理設備および排水処理設備、下水処理場向け汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。さらにFITを活用した汚泥消化ガス発電事業においても、長期安定収益事業の比率を一層拡大する取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は105億円(前年同期比28億58百万円の増加)となり、売上高は56億23百万円(前年同期比4億3百万円の減収)となりました。営業利益は△5億65百万円(前年同期比2億43百万円の減益)となりました。

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内においては企業の業況判断に慎重さが増しているなど一部に弱さもみられるものの、設備投資は設備過剰感の改善傾向から持ち直しの動きが続いており、景気は緩やかな回復基調が続いております。海外においては、原油をはじめとする資源市況低迷の影響および新興国経済の下振れリスク等の影響により、地域によっては不透明感が続く状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の化学分野および鉄鋼分野における設備投資需要や更新需要の取り込みに注力してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システムや廃酸処理設備、固形廃棄物焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における産業事業の受注高は64億18百万円(前年同期比6億99百万円の減少)となり、売上高は50億10百万円(前年同期比5億68百万円の減収)となりました。営業利益は△2億80百万円(前年同期比3億85百万円の増益)となりました。

(その他)

その他においては、当第1四半期連結累計期間における受注高は10百万円(前年同期比0百万円の増加)となり、売上高は10百万円(前年同期比0百万円の増収)となりました。営業利益は23百万円(前年同期比8百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は973億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億24百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加80億円、現金及び預金の増加31億15百万円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が141億87百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は406億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少しました。これは主に、長期借入金の増加25億64百万円等はあったものの、支払手形及び買掛金が45億26百万円、賞与引当金が10億64百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は566億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億94百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当および親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が11億31百万円、株式等の時価評価によりその他有価証券評価差額金が9億58百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました平成29年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,698	20,814
受取手形及び売掛金	40,871	26,683
有価証券	-	8,000
仕掛品	1,929	3,279
原材料及び貯蔵品	268	252
その他	3,094	3,882
貸倒引当金	△175	△111
流動資産合計	63,686	62,801
固定資産		
有形固定資産	13,201	13,447
無形固定資産		
のれん	2,827	2,705
その他	717	671
無形固定資産合計	3,545	3,377
投資その他の資産		
投資有価証券	17,478	15,552
その他	2,411	2,688
貸倒引当金	△571	△538
投資その他の資産合計	19,319	17,702
固定資産合計	36,066	34,527
資産合計	99,753	97,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,348	7,821
電子記録債務	3,639	4,013
短期借入金	128	-
1年内返済予定の長期借入金	367	627
未払法人税等	336	324
前受金	2,691	4,486
賞与引当金	1,910	846
完成工事補償引当金	674	604
工事損失引当金	282	241
その他	5,327	6,203
流動負債合計	27,707	25,170
固定負債		
長期借入金	3,445	6,010
役員退職慰労引当金	209	186
退職給付に係る負債	7,284	7,296
その他	2,377	2,029
固定負債合計	13,316	15,523
負債合計	41,023	40,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	44,161	43,030
自己株式	△1,437	△1,373
株主資本合計	54,856	53,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,166	3,208
繰延ヘッジ損益	△30	67
為替換算調整勘定	△205	△325
退職給付に係る調整累計額	△708	△680
その他の包括利益累計額合計	3,222	2,269
非支配株主持分	649	577
純資産合計	58,729	56,635
負債純資産合計	99,753	97,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,616	10,644
売上原価	9,823	8,660
売上総利益	1,793	1,984
販売費及び一般管理費		
見積設計費	260	377
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	989	964
貸倒引当金繰入額	5	-
賞与引当金繰入額	228	218
退職給付費用	58	56
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
その他	1,218	1,183
販売費及び一般管理費合計	2,765	2,806
営業損失(△)	△971	△822
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	163	207
持分法による投資利益	3	30
貸倒引当金戻入額	66	96
その他	36	5
営業外収益合計	283	348
営業外費用		
支払利息	19	15
為替差損	-	89
その他	27	20
営業外費用合計	47	126
経常損失(△)	△735	△599
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	25	-
特別利益合計	25	3
特別損失		
投資有価証券評価損	-	522
その他	-	3
特別損失合計	-	525
税金等調整前四半期純損失(△)	△709	△1,121
法人税等	△125	△412
四半期純損失(△)	△584	△709
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△24
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△571	△685

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△584	△709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	△958
繰延ヘッジ損益	11	94
為替換算調整勘定	△331	△144
退職給付に係る調整額	21	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	15	△979
四半期包括利益	△568	△1,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△554	△1,639
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,027	5,579	11,606	10	11,616	—	11,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	74	74	△74	—
計	6,027	5,579	11,606	84	11,691	△74	11,616
セグメント利益又は損失(△)	△321	△665	△986	15	△971	—	△971

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業事業」セグメントにおいて、大同ケミカルエンジニアリング(株)およびBOKELA有限会社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,735百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,623	5,010	10,634	10	10,644	—	10,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	91	91	△91	—
計	5,623	5,010	10,634	101	10,735	△91	10,644
セグメント利益又は損失(△)	△565	△280	△845	23	△822	—	△822

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
8,349	2,982	284	11,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
8,712	1,497	435	10,644

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

4. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	7,641	10,500	2,858	37.4
産業事業	7,117	6,418	△699	△9.8
小計	14,759	16,919	2,159	14.6
その他	10	10	0	2.3
合計	14,769	16,929	2,159	14.6
内 海外受注高	4,654	1,266	△3,388	△72.8
海外の割合(%)	31.5	7.5	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	6,027	5,623	△403	△6.7
産業事業	5,579	5,010	△568	△10.2
小計	11,606	10,634	△972	△8.4
その他	10	10	0	2.3
合計	11,616	10,644	△972	△8.4
内 海外売上高	3,267	1,932	△1,335	△40.9
海外の割合(%)	28.1	18.2	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	59,886	63,069	3,182	5.3
産業事業	41,420	28,550	△12,870	△31.1
小計	101,307	91,620	△9,687	△9.6
その他	—	—	—	—
合計	101,307	91,620	△9,687	△9.6
内 海外受注残高	32,067	10,295	△21,771	△67.9
海外の割合(%)	31.7	11.2	—	—